

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2020年3月19日

「英国の政治制度から日本の民主主義を考える」

前駐英国特命全権大使
鶴岡 公二

英国の政治制度から 日本の民主主義を考える

英国のEU離脱を巡る政治を振り返って

令和2年3月19日

鶴岡公二

1. 英国首相の権限

英国首相は下院第一党の党首が元首（女王）から任命され、国会における首班指名は行われない。

国会の会期を含め国会の審議は首相の意向に従うことが原則。

2. 小選挙区制度

英国は小選挙区制度を採用しており、基本的には二大政党が交替で政権を担うことが想定されている。比例代表制はないので死票が多く出る。

登録選挙人数 47,587,254人

2019年の総選挙結果（総議席650）投票率67.3%

	閉会時との比較	全国の得票率
保守党	365議席（67増）	43.6%
労働党	203議席（47減）	32.2%
自民党	11議席（10減）	11.5%
SNP	48議席（13増）	3.9%
その他	23議席（29減）	

3. 政党の役割

保守党及び労働党が二大政党である。党の綱領は党大会で採択される。党綱領は基本的には党首の下で作成され、党の機関の関与は原則としてない。選挙前にはマニフェストを作成公表。

党の役割は党員の募集と選挙に際する公認の選定。ただし公認は党首の意向を反映する。

マニフェストは首相及び側近で作成。野党も同様。

2019年選挙では保守党はボリスジョンソン党首に従うことを誓約した候補のみを公認。労働党も概略同様。

その結果、保守党はEU離脱に賛成する下院議員のみとなる。合意なき離脱に反対した有力議員は公認されず。

4. 下院議員の役割分担

首相は閣僚及び副大臣などの政務を基本的には下院議員に割り振る。

野党は同様に影の内閣を組織する。

これに外れた下院議員は国会において委員長などの役職に就く場合はあるが、基本的には政府の政策に直接関与することは想定されていない。

国会議員への根回しは政務次官に任命された若手議員の役割だがほとんどなされない。

閣僚や影の閣僚などをフロントベンチャー、それ以外の議員をバックベンチャーと呼ぶ。

下院議員を選出する総選挙の候補選びは公募制による。

立候補する選挙区は党が割り振る。

将来性が認められた候補は当選を確保するように党の地盤が固い選挙区から出る。

5. この制度が機能するには過半数を制する党が与党になる必要がある。

少数与党ないし連立政権は強力な政府を維持できない。

テレサメイ内閣のEU離脱協定は3度にわたり下院で否決。

決定できない政府と国会は国民から忌避された。

保守党の総選挙の勝利は争点を『離脱を実施する』との一点に集中させ、労働党の『再交渉してEUと合意した新協定は国民投票にかける』という不明瞭な方針を国民が拒否したことによる。

6. 日本の課題 英国の教訓から学ぶ

変化に迅速に対応できる機能する政府の要請

日本の議会制民主主義の長所と短所

複雑な課題については民意は容易には形成されず指導層が提示する必要がある。

安易な二者択一を国民に委ねることは代表民主主義にそぐわない。